富山県賃上げ・人材確保・労働条件等に関する調査結果
（令和８年度）

■調査概要

■調査結果の主な内容

１　賃上げの状況について　・・・P. ２

２　人材確保の状況について　・・・P. 11

３　働きやすさ向上のための取組みについて　・・・P. 19

富山県商工労働部　多様な人材活躍推進室

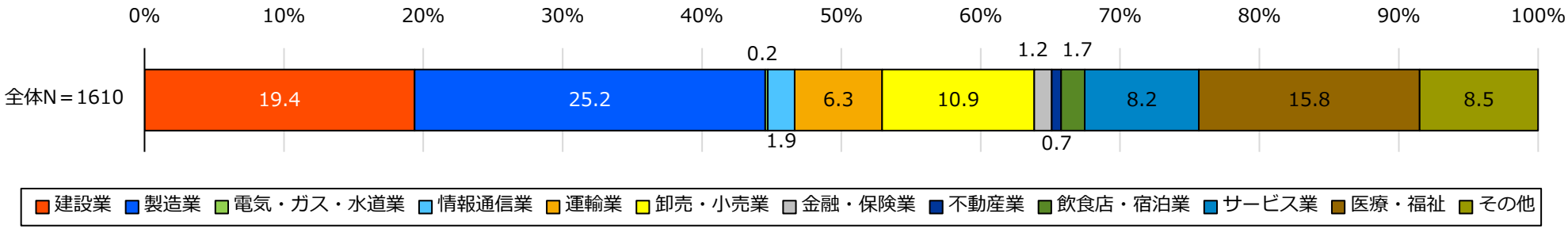
■調査概要

（１）調査目的：富山県内企業の賃上げや人材確保等の取組みの現状や課題について把握するため。
（２）調査対象：富山県内に本社（本店）を有する企業（従業員10人以上） 4,402社
（３）調査方法：調査はがきを郵送（回答はWEBによる）
（４）調査期間：令和８年７月30日～９月18日
（５）回 答 数 ：1,610社（回答率：36.6%）

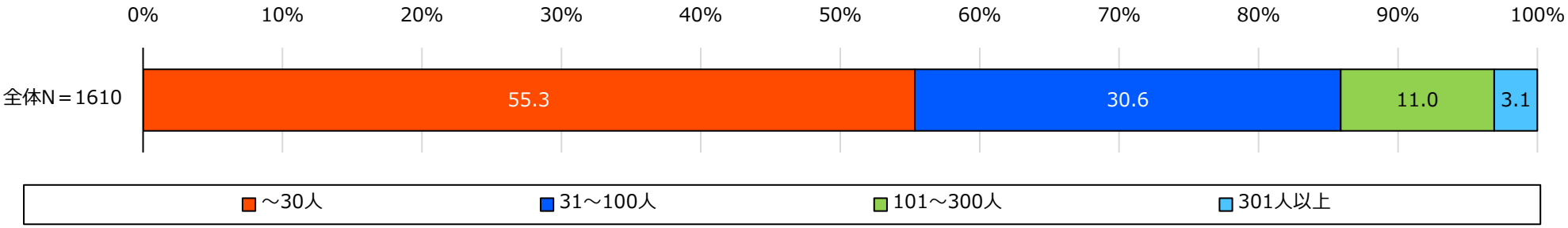
※回答結果の割合(%)は小数点以下第二位を、平均値は小数点以下第三位を四捨五入して表示しているため、合計値が合わない場合がある。
※複数回答の設問の集計結果について、「無回答」はグラフから省略している。

【回答企業の属性】

〇業種

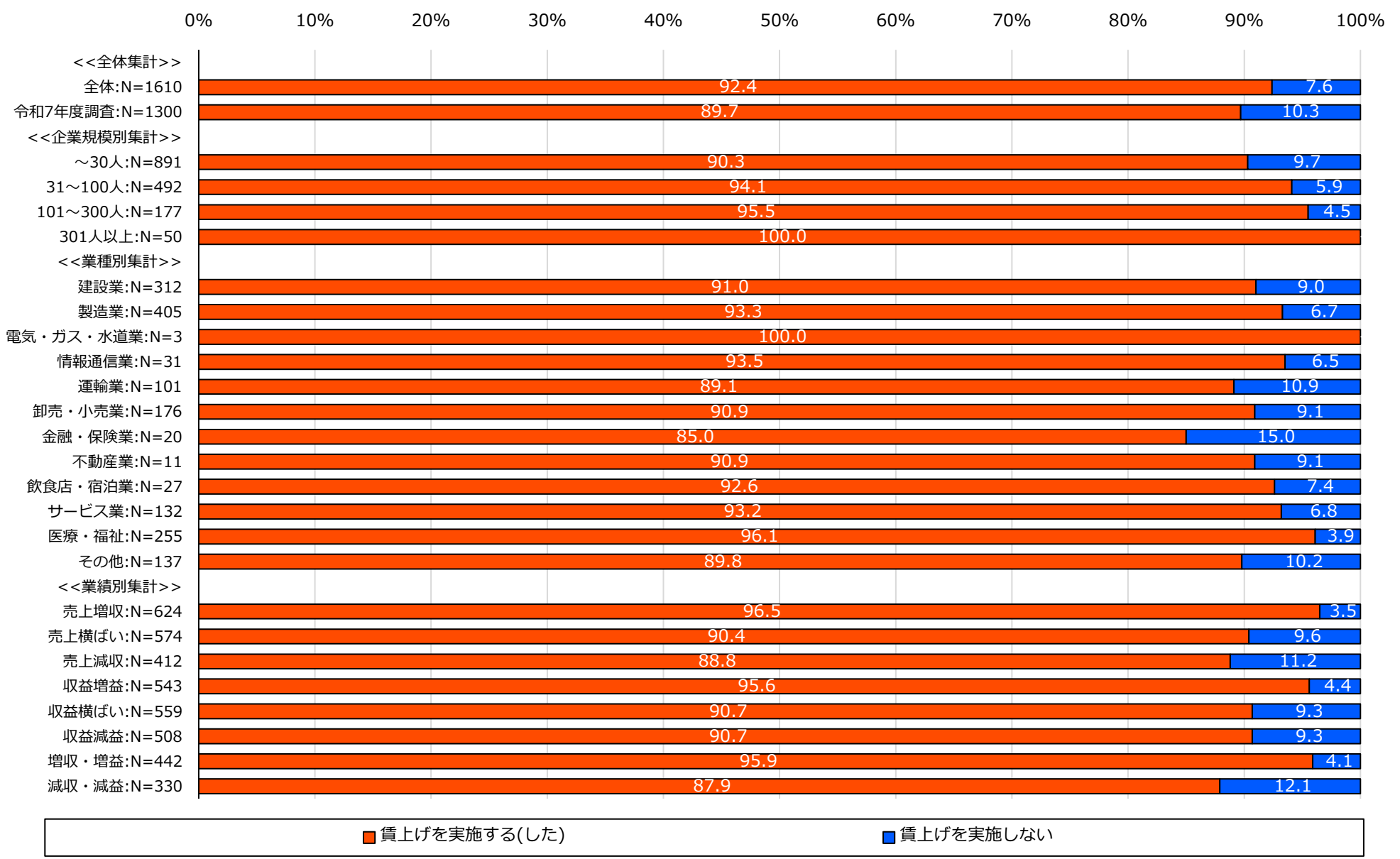


〇企業規模



１．賃上げの状況について

賃上げの状況（正規雇用労働者、全体集計、企業規模別集計、業種別集計、業績別集計）

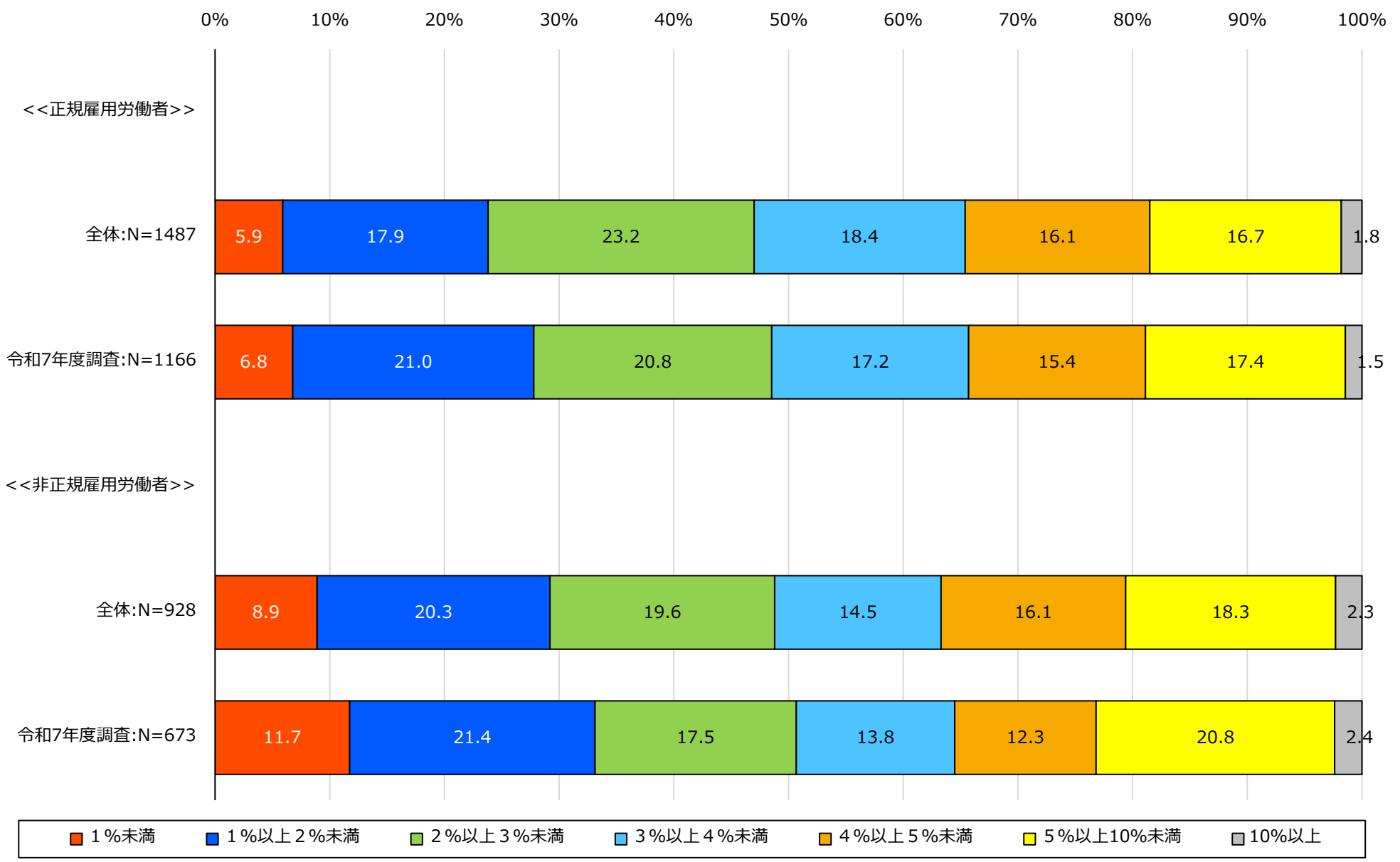


１．賃上げの状況について

賃上げの状況（非正規雇用労働者、全体集計、企業規模別集計、業種別集計、業績別集計）

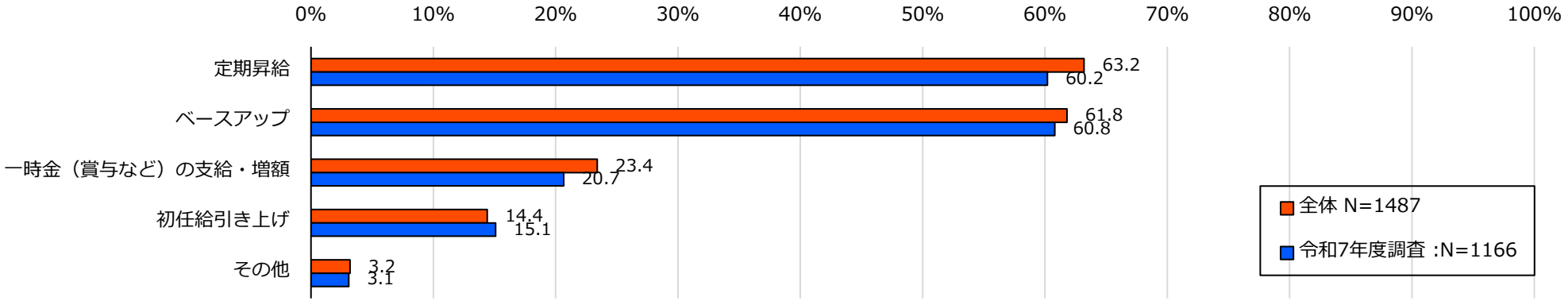


1．賃上げの状況について
賃上げ率の状況（全体集計）

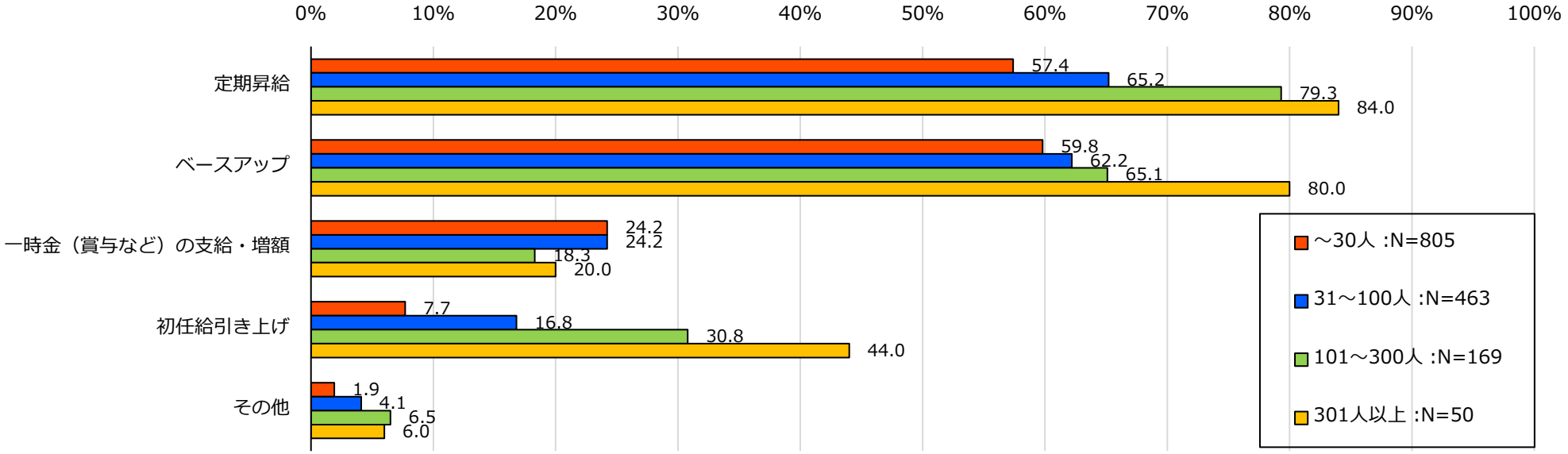


１．賃上げの状況について
賃上げ方法（正規雇用労働者、全体集計、企業規模別集計）※複数回答可

«全体集計»

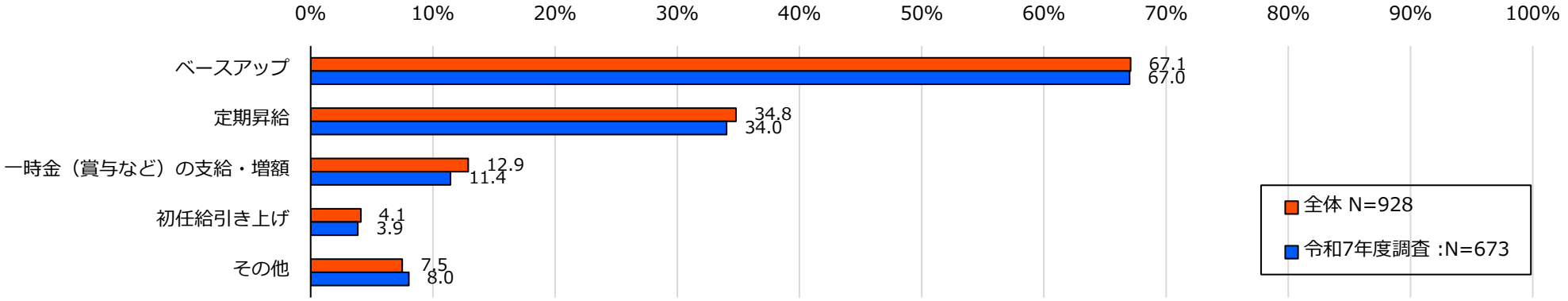


«企業規模別集計»

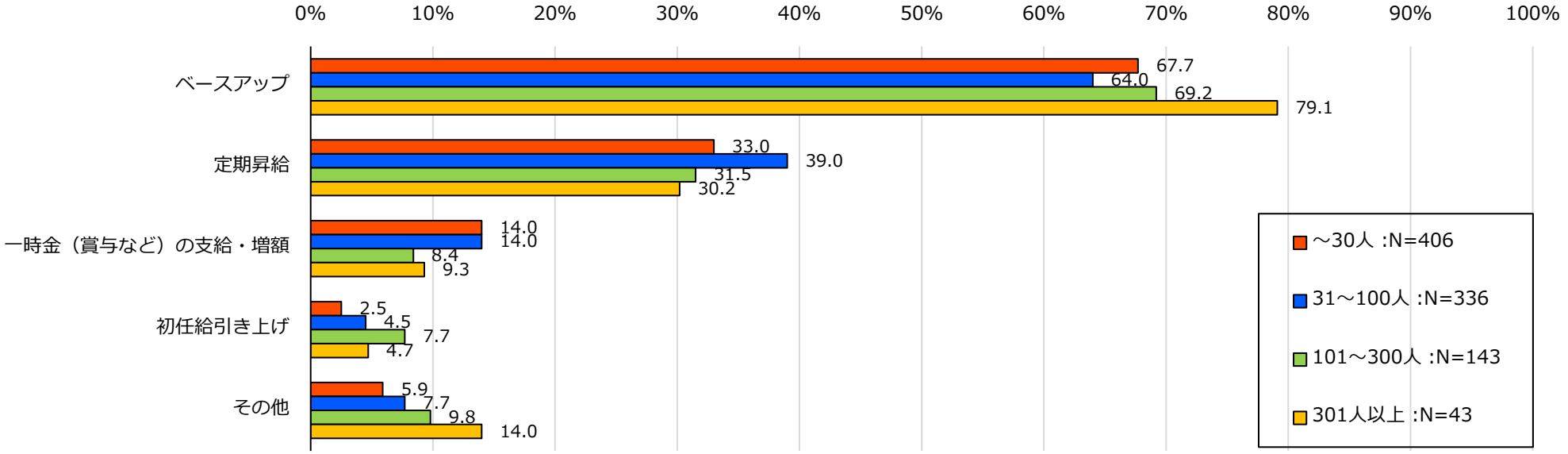


1．賃上げの状況について
賃上げ方法（非正規雇用労働者、全体集計、企業規模別集計）※複数回答可

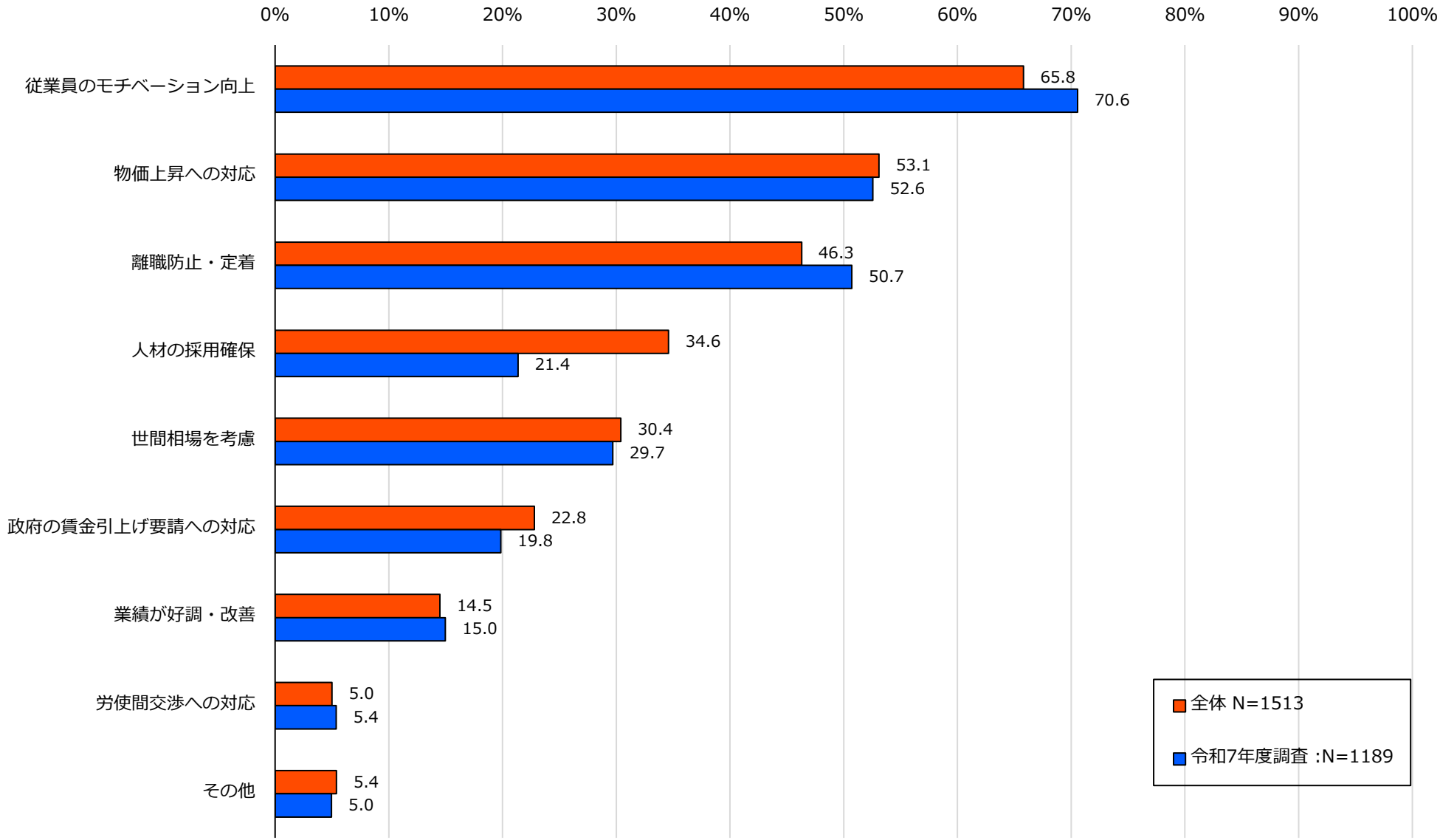
«全体集計»



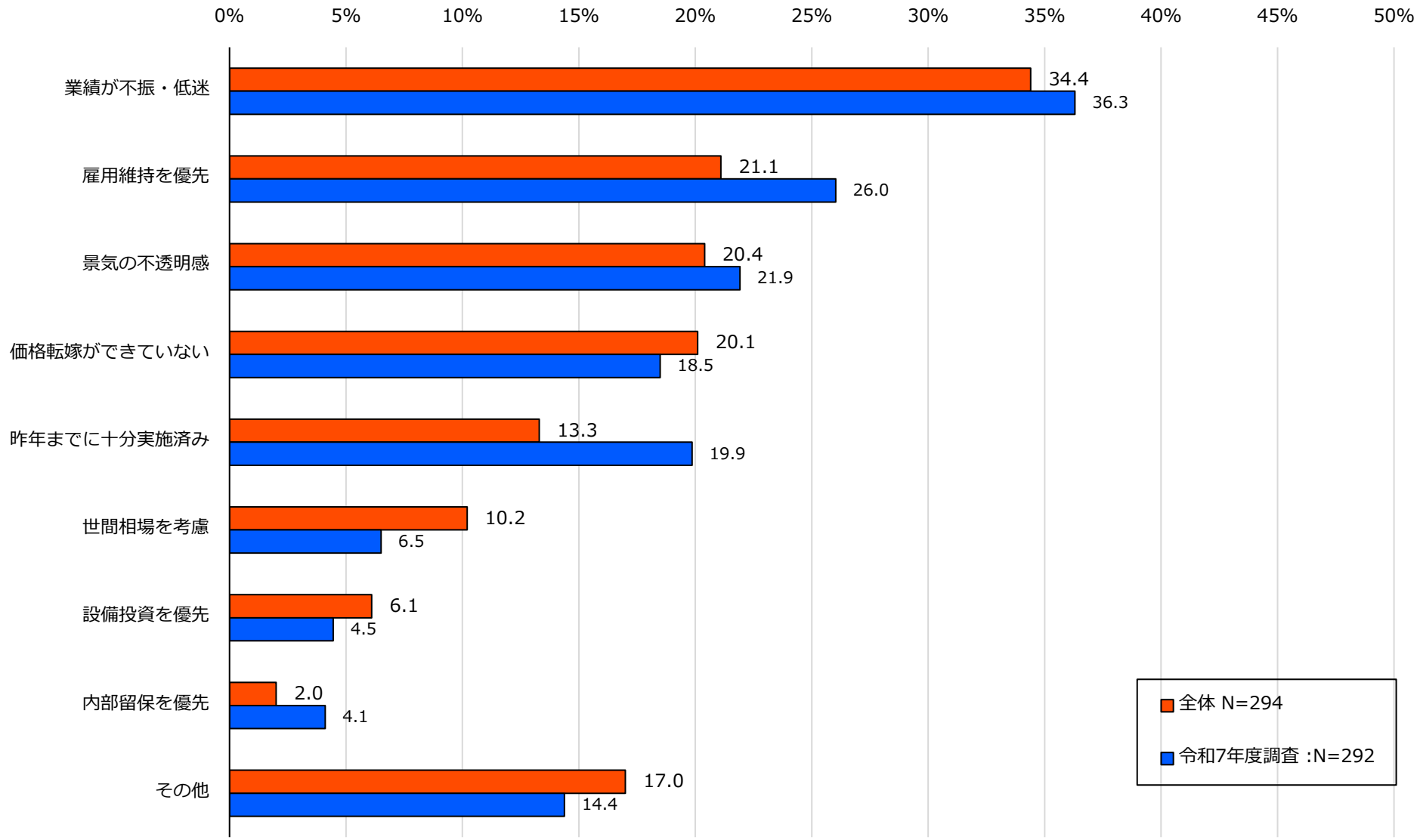
«企業規模別集計»



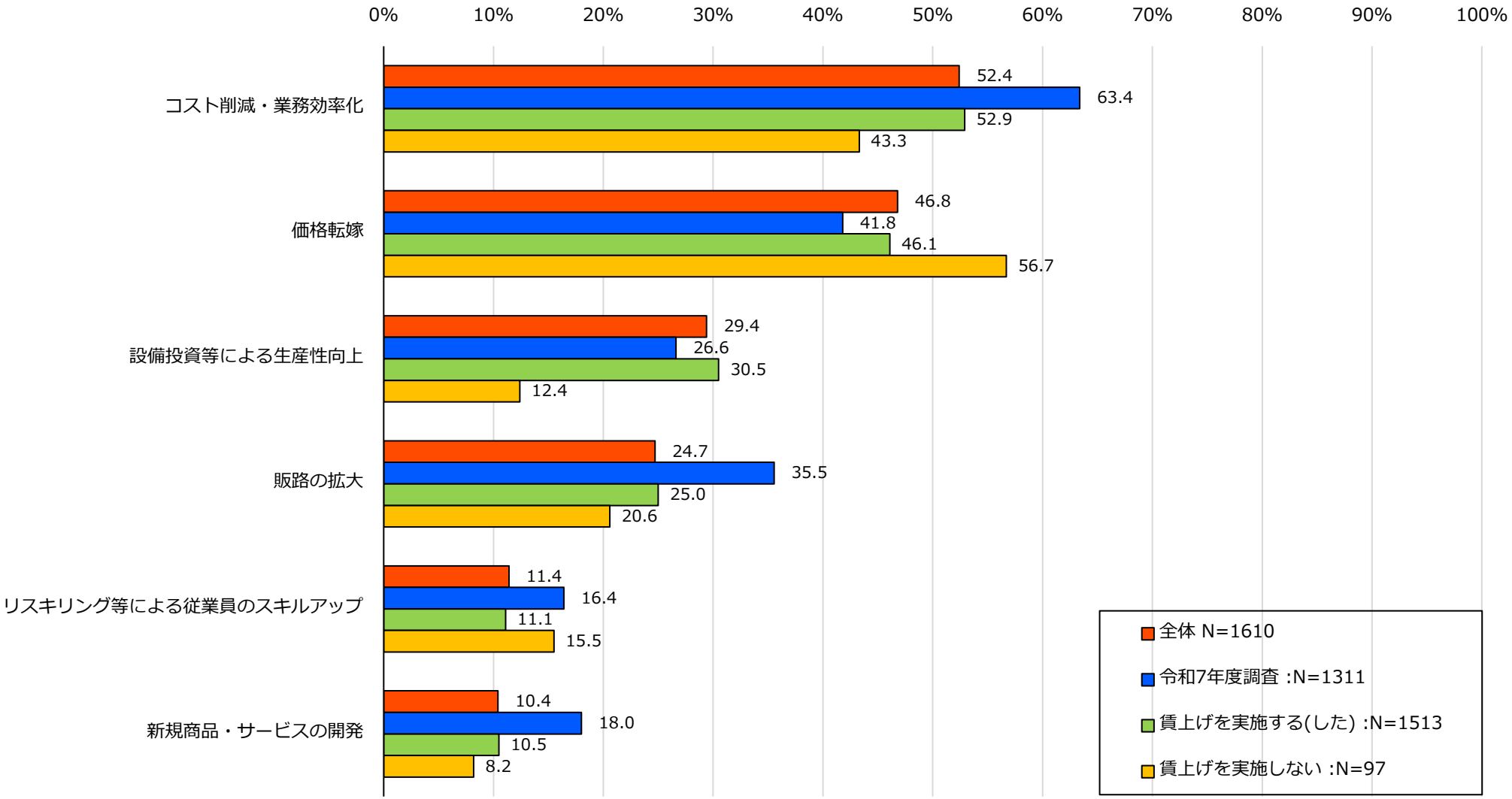
１．賃上げの状況について
賃上げを実施した理由（全体集計）※複数回答可



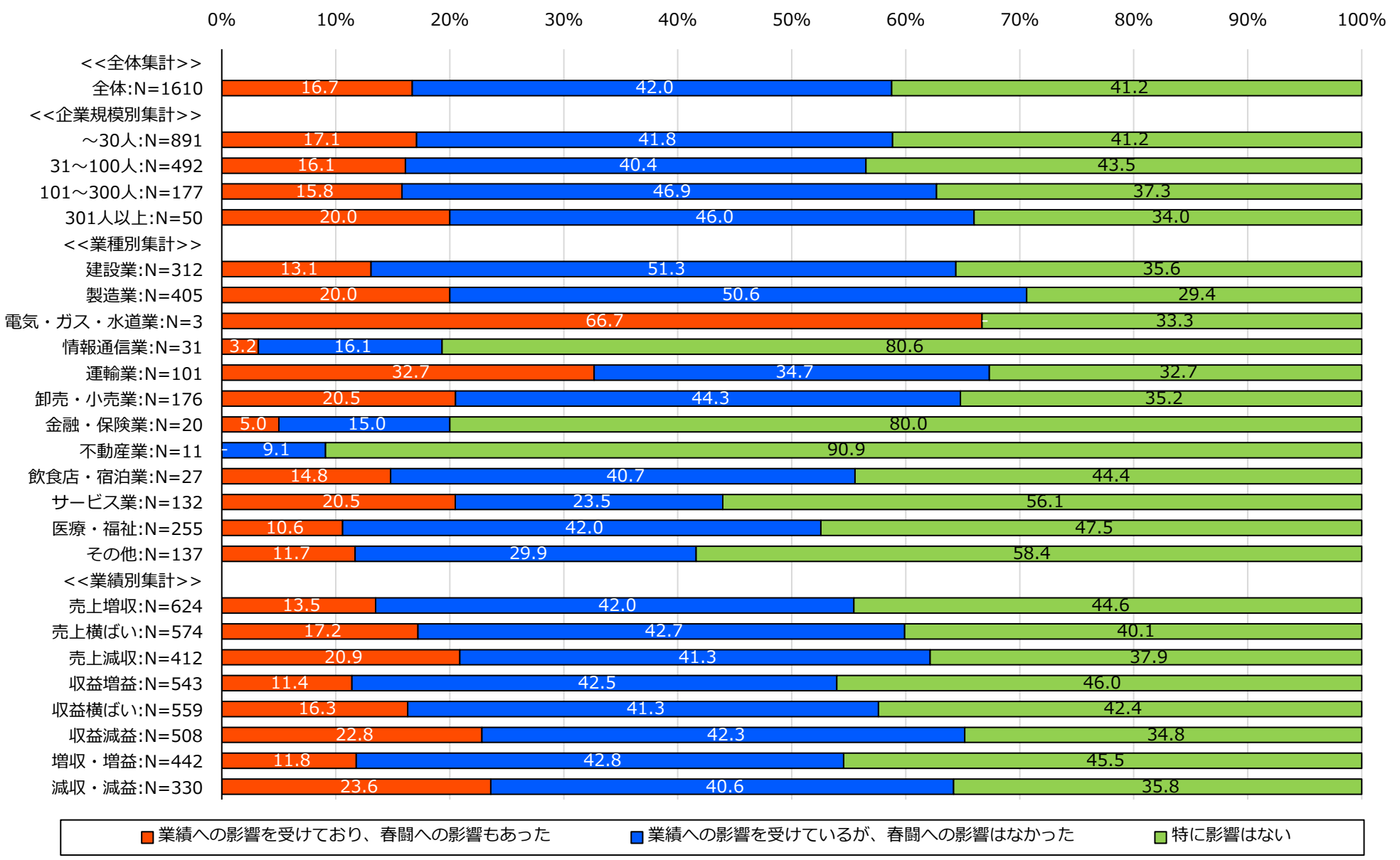
1．賃上げの状況について
賃上げを実施しない理由（全体集計）※複数回答可



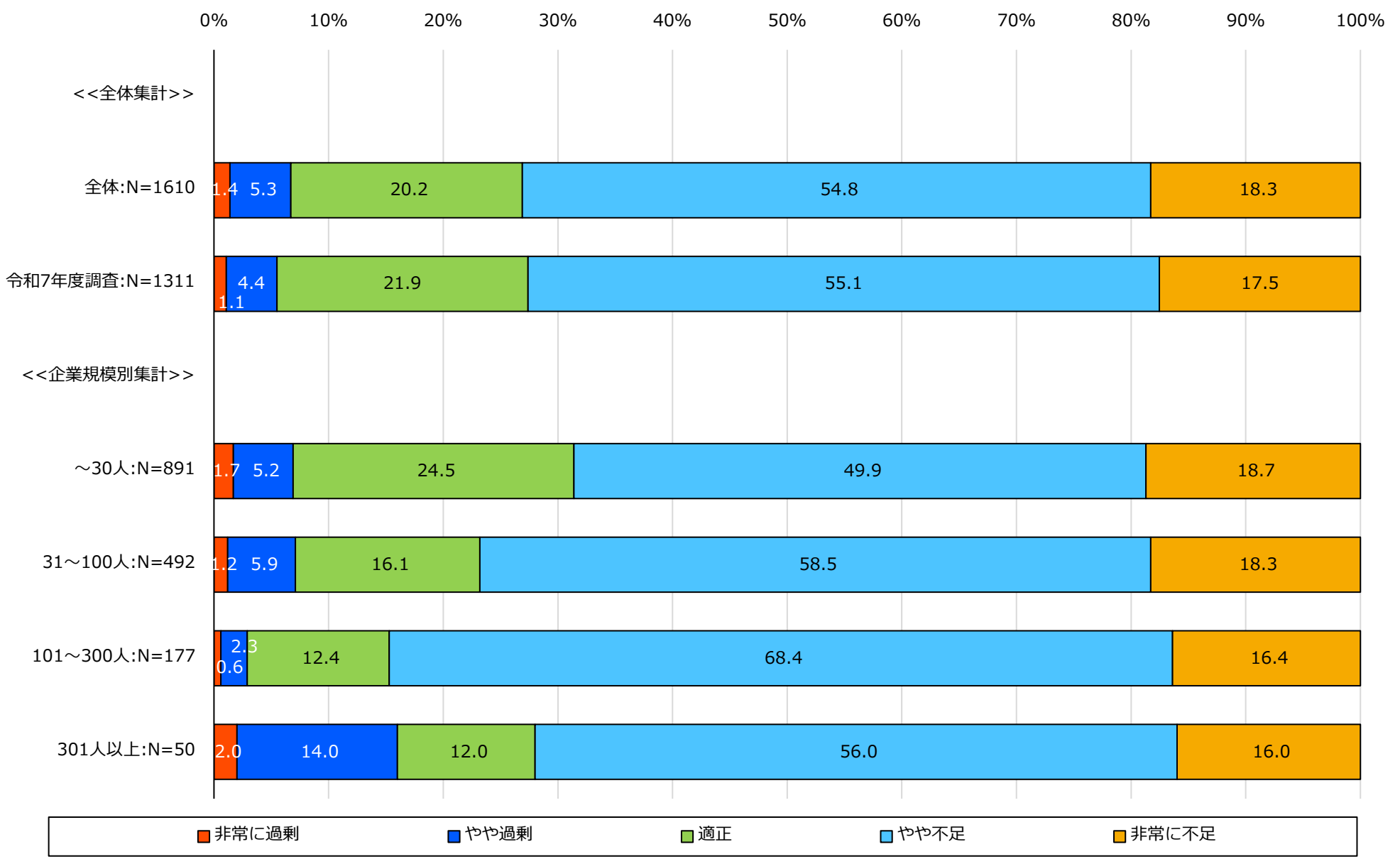
１．賃上げの状況について
賃上げに向けて今後、強化していく取組み（全体集計、賃上げの実施状況別集計）※複数回答可（3つまで）



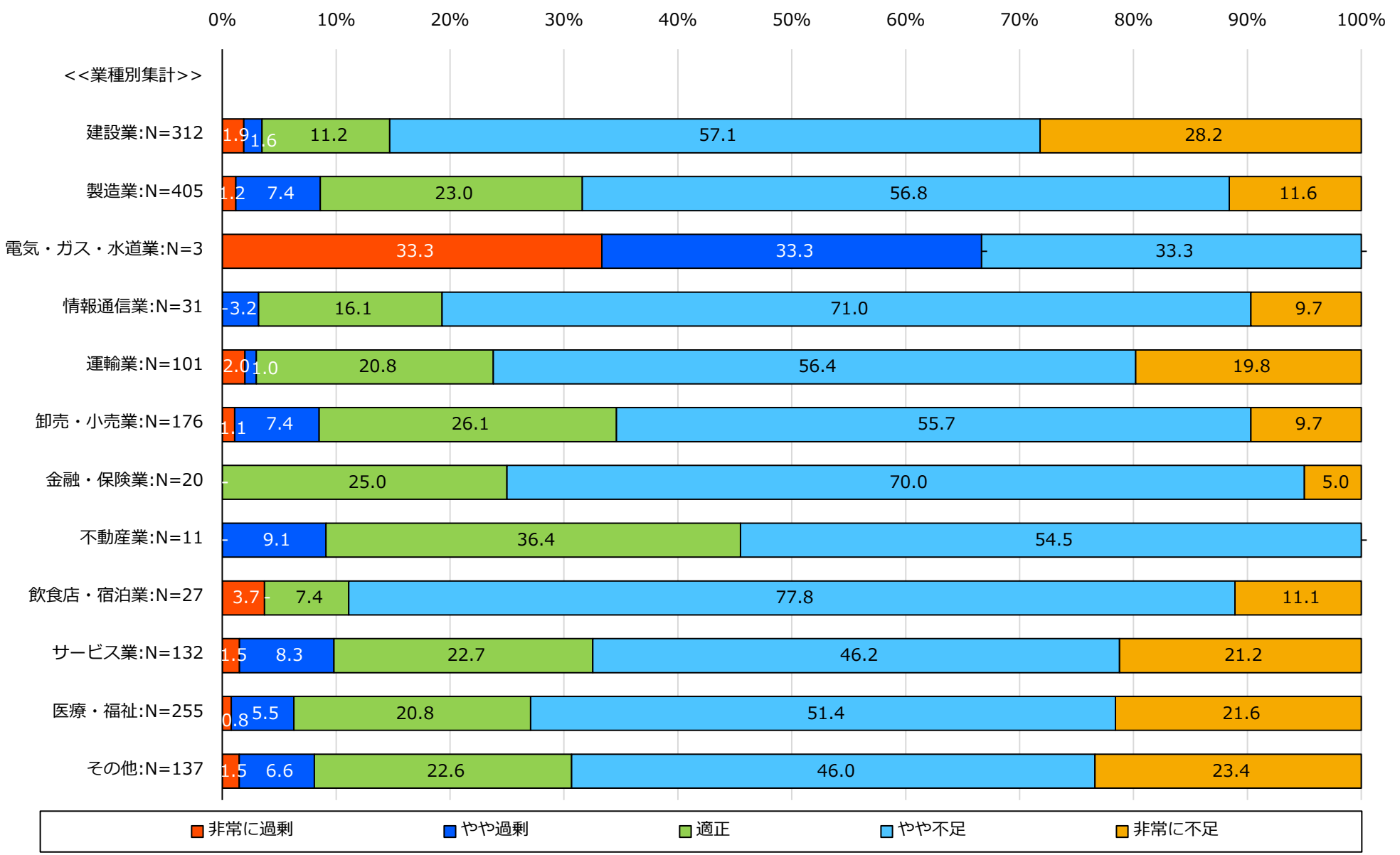
1．賃上げの状況について
中東情勢悪化による業績への影響



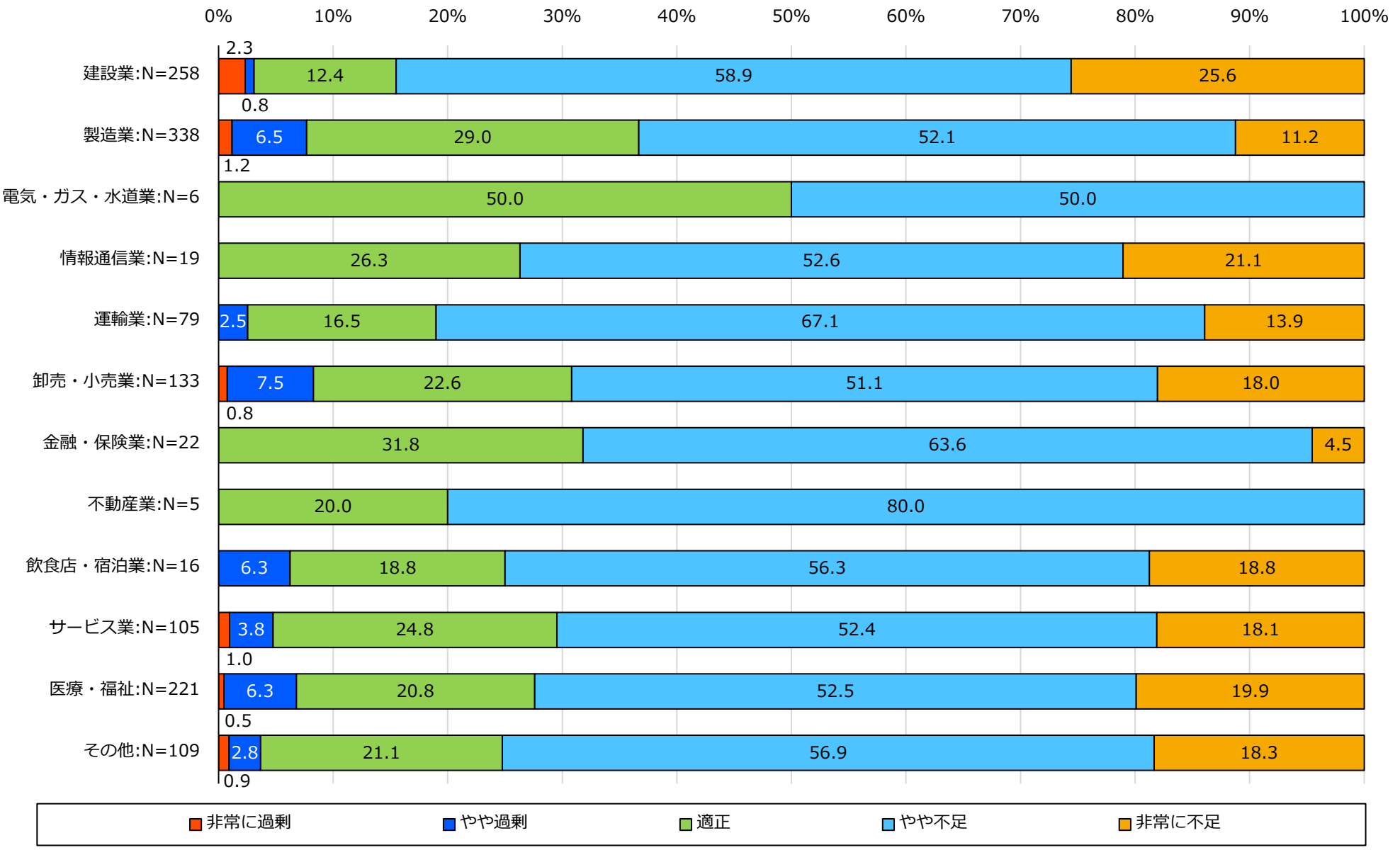
2．人材確保の状況について
人材の過不足の状況（全体集計、企業規模別集計）



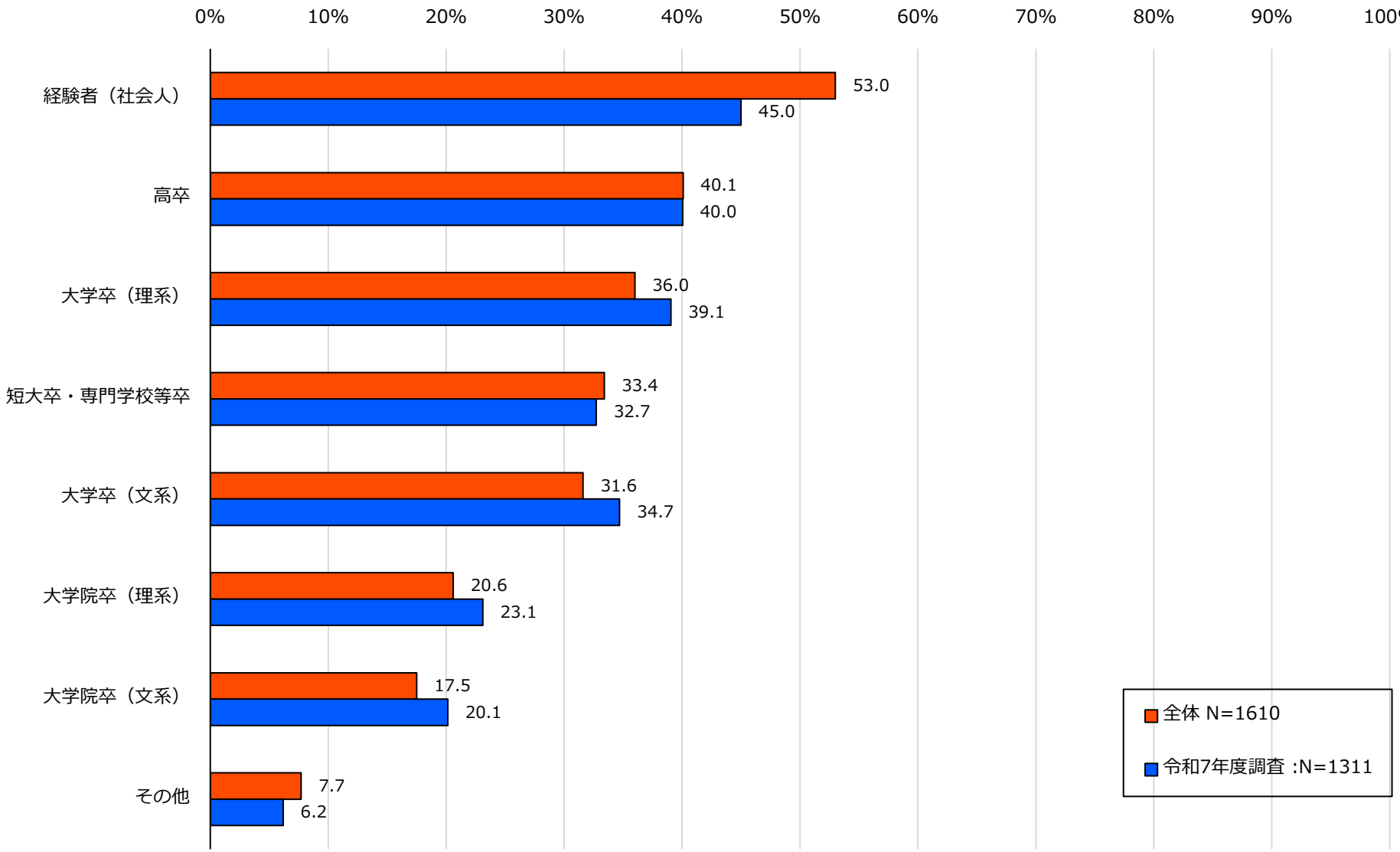
２．人材確保の状況について
人材の過不足の状況（業種別集計）



【参考】令和７年度の人材の過不足の状況（業種別集計）　※令和７年度調査結果



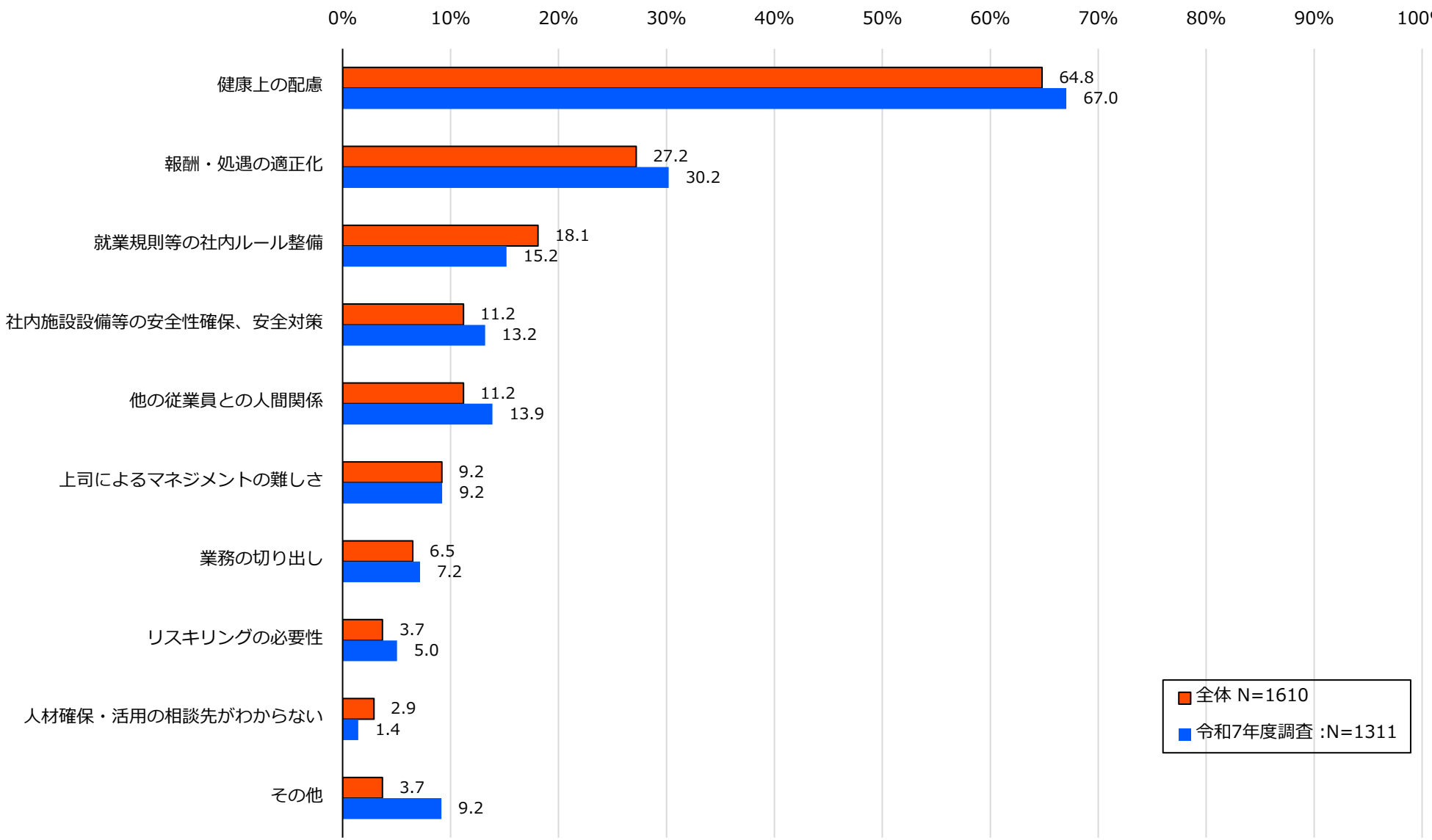
2．人材確保の状況について
正社員としての採用計画がある人材の採用が困難と回答した企業の割合（全体集計）※複数回答可



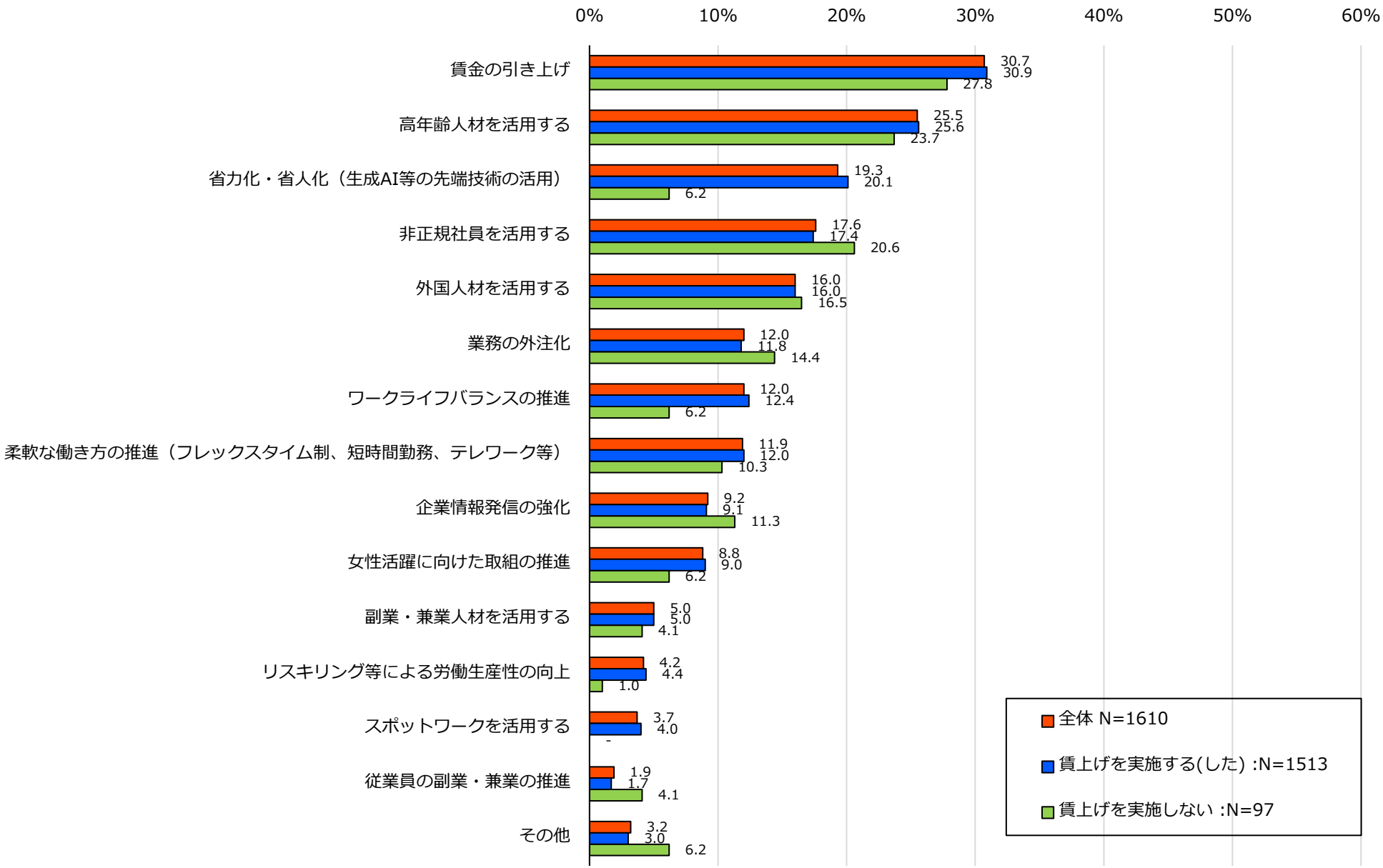
２．人材確保の状況について
高年齢人材（65歳以上）の雇用状況(正規雇用・非正規雇用不問)（全体集計、企業規模別集計、業種別集計）



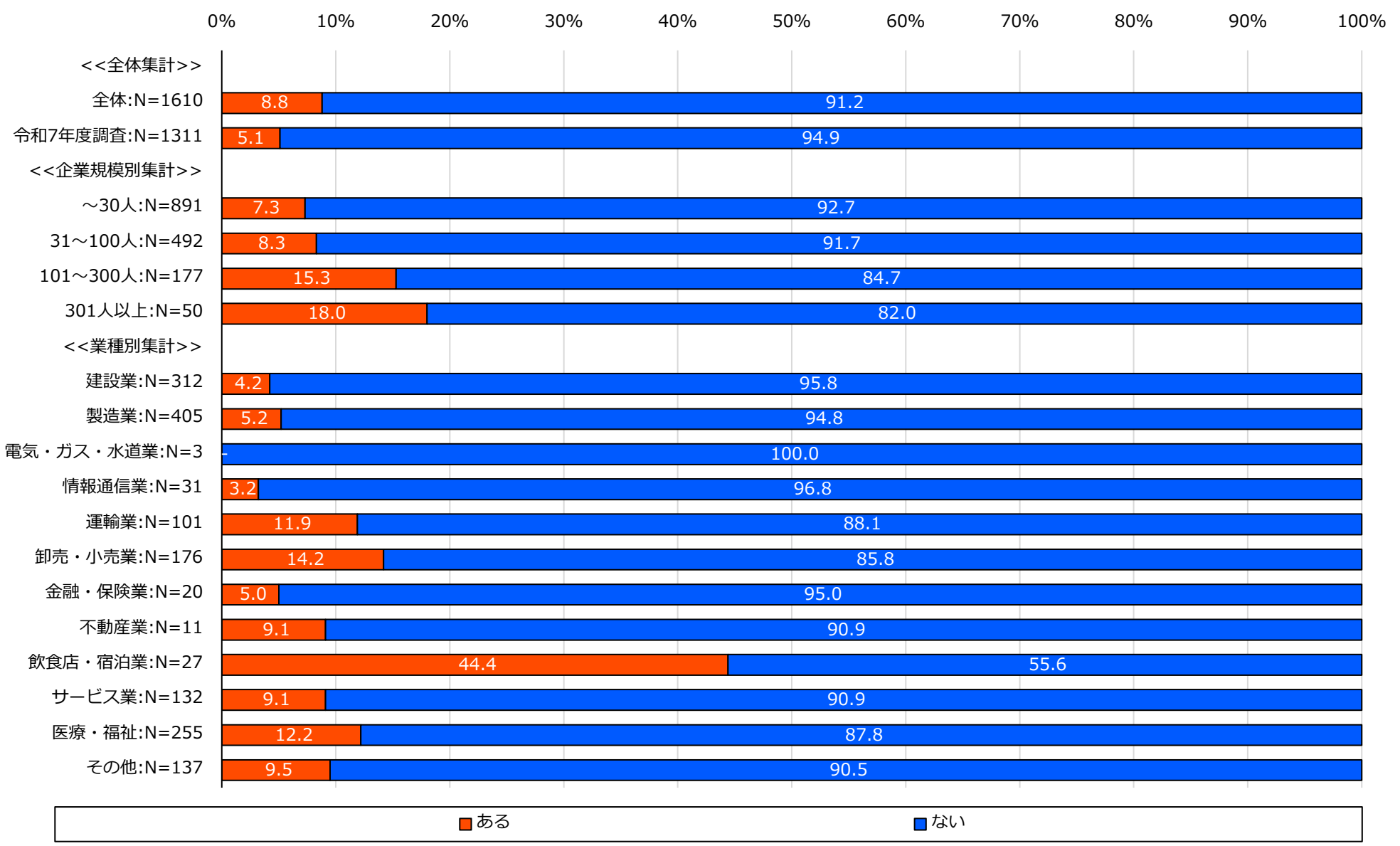
２．人材確保の状況について
高年齢人材（65歳以上）の雇用にあたっての課題※複数回答可（３つまで）



人材確保に向けて、今後強化していく取組み（全体集計、賃上げ実施状況別集計）※複数回答可（３つまで）



2．人材確保の状況について
「スポットワーク」の活用実績（全体集計、企業規模別集計、業種別集計）



3. 働きやすさ向上のための取組みについて
各種ハラスメント防止措置実施状況（全体集計）

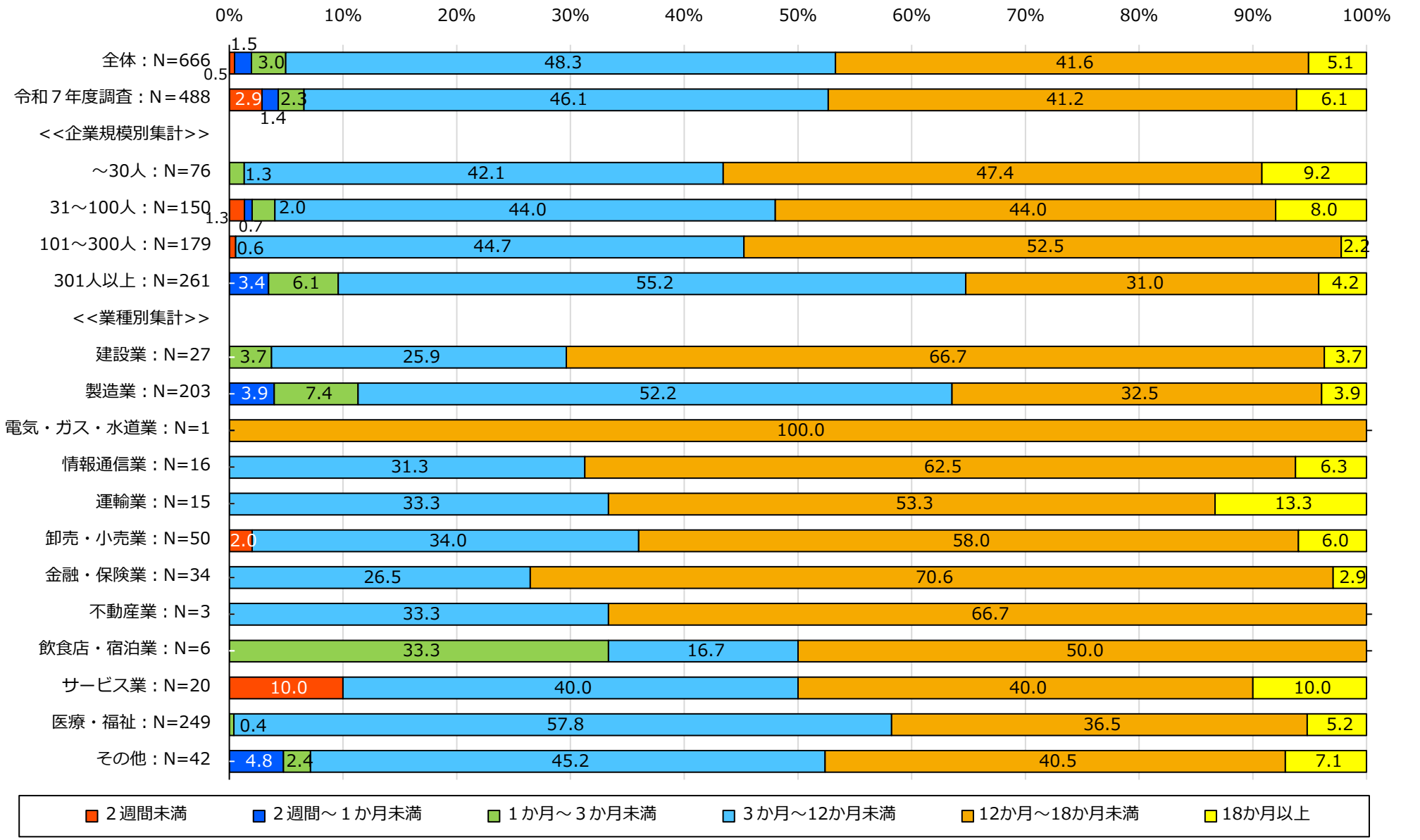
		セクシュアルハラスメント	求職者に対するセクシュアルハラスメント	パワーハラスメント	カスタマーハラスメント	妊娠・出産等、育児・介護休業等に関するハラスメント
実施していると回答した割合		82.9%	62.5%	82.5%	56.9%	78.6%
実施内容内訳 ※複数回答可	就業規則の規定	69.1%	45.0%	66.1%	34.2%	62.9%
	相談窓口の設置	52.0%	32.4%	51.7%	31.2%	48.8%
	パンフレットによる周知	19.9%	12.9%	19.8%	14.2%	18.1%
	職員研修の実施	25.0%	17.1%	24.8%	16.7%	20.7%
	ヒアリング等による実態把握	21.1%	14.3%	22.6%	17.1%	18.8%
	再発防止策の策定	7.5%	5.3%	8.0%	5.5%	5.7%
	その他	0.4%	0.7%	0.4%	0.6%	0.4%
実施していないと回答した割合		17.1%	37.5%	17.5%	43.1%	21.4%
対策実施の検討状況	近く実施予定	0.6%	5.3%	1.0%	7.3%	1.2%
	検討中	12.3%	24.3%	13.0%	25.7%	15.7%
	今後も実施予定無し	4.2%	7.8%	3.4%	10.1%	4.6%

3. 働きやすさ向上のための取組みについて
１年間（令和７年４月１日から令和８年３月31日）の育児休業取得率

		取得率（女性）	取得率（男性）
全体平均		93.3%	75.1%
企業規模別平均	～30人	80.5%	63.8%
	31～100人	94.6%	75.8%
	101～300人	93.8%	78.1%
	301人以上	97.1%	76.9%
業種別平均	建設業	88.4%	66.4%
	製造業	96.1%	79.8%
	電気・ガス・水道業	100.0%	75.0%
	情報通信業	90.9%	85.0%
	運輸業	97.1%	69.5%
	卸売・小売業	94.0%	71.4%
	金融・保険業	93.8%	76.3%
	不動産業	77.8%	37.5%
	飲食店・宿泊業	100.0%	75.0%
	サービス業	96.3%	76.7%
	医療・福祉	90.9%	81.3%
	その他	94.4%	63.6%

3．働きやすさ向上のための取組みについて

１年間（令和7年４月１日から令和8年３月31日）に、育児休業を終了し、復職した者（女性）（全体集計、企業規模別集計、業種別集計）



3．働きやすさ向上のための取組みについて

１年間（令和7年４月１日から令和8年３月31日）に、育児休業を終了し、復職した者（男性）（全体集計、企業規模別集計、業種別集計）

